

静岡県における知的財産活動の概要

平成29年3月
特許庁

静岡県における知的財産活動の概要 目次

I.静岡県の知的財産の現状

- 1.知的財産戦略
- 2.出願動向
 - (1)出願・登録状況
 - (2)地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1)弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1)県による事業
 - (2)国との連携事業

II.静岡県の産業特性と知的財産活用事例

- 1.産業特性
- 2.県内企業による知的財産活用事例

I. 静岡県の知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 静岡県では、静岡県総合計画「富国有徳の理想郷“ふじのくに”のグランドデザイン」の後期アクションプランにおいて、特許や商標等の知的財産の積極的な活用として知的創造サイクルを確立するとしており、「静岡県知的財産創造・保護・活用指針」によって具体的な取組が示されている。

「静岡県知的財産創造・保護・活用指針(平成23年)」

指針	取組項目	県の具体的取組
知的財産の戦略的な創造・保護・活用	革新的な技術の創造	- 研究開発支援の充実 - 異分野の企業間の技術交流の活性化 - 産学官連携の強化
	管理体制の整備促進	- 知的財産に関する実務への支援 - 国等の権利化支援策に関する情報の一元的提供 - 外国出願に対する支援 - 知的人財バンク整備の検討
	知的財産の戦略的な活用の促進	- 企業の知的財産戦略策定の支援 - 知的財産成功事例の積極的なPR - TLOによる大学の研究成果の技術移転の促進 - 県有特許可の積極的な情報発信と活用
	知的財産の視点を活かした地域の振興	- 地域団体商標制度の利用促進 「しずおか食セレクション」ブランド戦略の推進 - 地域産業のブランド力向上
知的財産を尊重する環境づくり	人材育成	- 地域で活躍する専門人材の育成 - 創造性を育む科学技術教育の推進 - 知的財産に関するセミナー・研修会の開催 - 技術移転の専門人材育成
	推進体制の整備	- 市町と連携した知的財産コーナーの整備 - 知的財産に関するワンストップ体制の整備 - 特許流通アドバイザーの配置

経済・産業政策の推進方針

静岡県総合計画「富国有徳の理想郷“ふじの国”のグランドデザイン」
基本計画(平成22年度-平成31年度)

同 後期アクションプラン (平成26年度-平成29年度)

《「命」を守る危機管理体制の充実》
1 「命」を守る危機管理

《徳のある人材の育成》
2-1 「有徳の人」づくり
2-2 「憧れ」を呼ぶ“ふじのくに”づくり

《豊かさの実現》
3-1 一流の「ものづくり」と「ものづかい」の創造
3-2 「和」を尊重する暮らしの形成
3-3 「安心」の健康福祉の実現

《自立の実現》
4-1 ヒト、モノ、地域を結ぶ「基盤」づくり
4-2 「安全」な生活と交通の確保
4-3 地域主権を拓く「行政経営」

静岡県 総合計画

- 後期アクションプラン(平成26年度-平成29年度)の具体的取組の一つである「一流の「ものづくり」と「ものづかい」の創造」において、「特許や商標などの知的財産の積極的な活用」を促進し、知的創造サイクルを確立するとしている。

1. 静岡県の知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別の出願比率は、全国とほぼ同じ構成である。出願順位では、特許が7位であり、それ以外も10～11位と比較的上位である。

特許等の出願及び登録の状況

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	3,710	7位
	登録	1,991	
実用新案	出願	124	10位
	登録	139	
意匠	出願	428	10位
	登録	462	
商標	出願	1,563	11位
	登録	1,160	
国際出願(特許)		579	7位
国際出願(商標)		19	15位

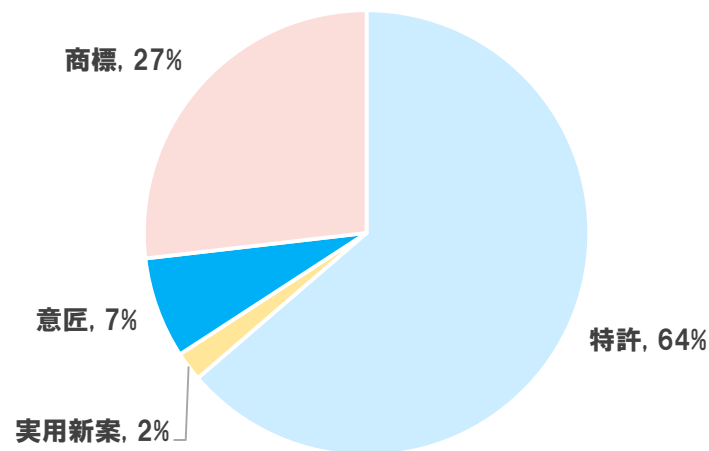
注:平成27年
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

発明者数および創作者数

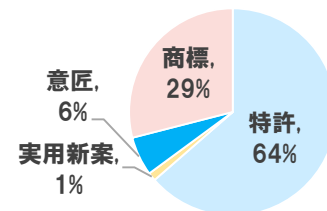
	平成27年	全国順位
発明者数(特許)	15,083	8位
創作者数(意匠)	928	8位

注:日本人によるもの
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

四法別出願件数の比率(平成27年)



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



出典:「特許行政年次報告書2016年版」

1. 静岡県の知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は22件で、出願件数は全国で7位である。
- 登録種別では、「焼津鯉節」「川根茶」等の水産物や農作物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度では、野菜類が登録産品となっている。

地域団体商標の取得状況

登録件数	出願件数	出願順位（全国）
22	37	7位

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

地域団体商標一覧

登録名称	種別	登録名称	種別
1 みしまコロツケ	加工食品	15 三ヶ日みかん	農作物
2 焼津鯉節	水産物	16 静岡茶	農作物
3 沼津ひもの	水産物	17 掛川茶	農作物
4 駿河湾桜えび	水産物	18 三島馬鈴薯	農作物
5 由比桜えび	水産物	19 東山茶	農作物
6 稲取キンメ	水産物	20 三方原馬鈴薯	農作物
7 遠州灘天然とらふぐ	サービス		
8 熱海温泉	観光地		
9 伊東温泉	観光地		
10 伊豆長岡温泉	観光地		
11 駿河漆器	工芸品		
12 丹那牛乳	畜産物		
13 掛川牛	畜産物		
14 川根茶	農作物		

注：駿河漆器は3件登録されている。

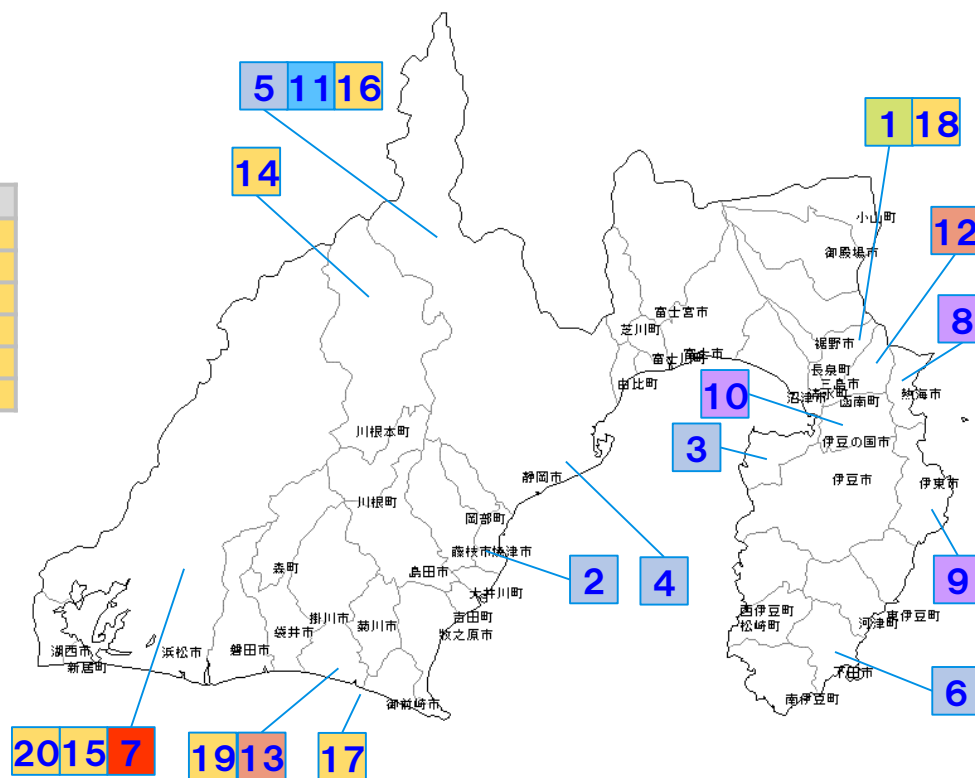
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

登録名称	区分
1 三島馬鈴薯、MISHIMA BAREISHO	野菜類

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

地域団体商標取得団体の分布MAP



出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

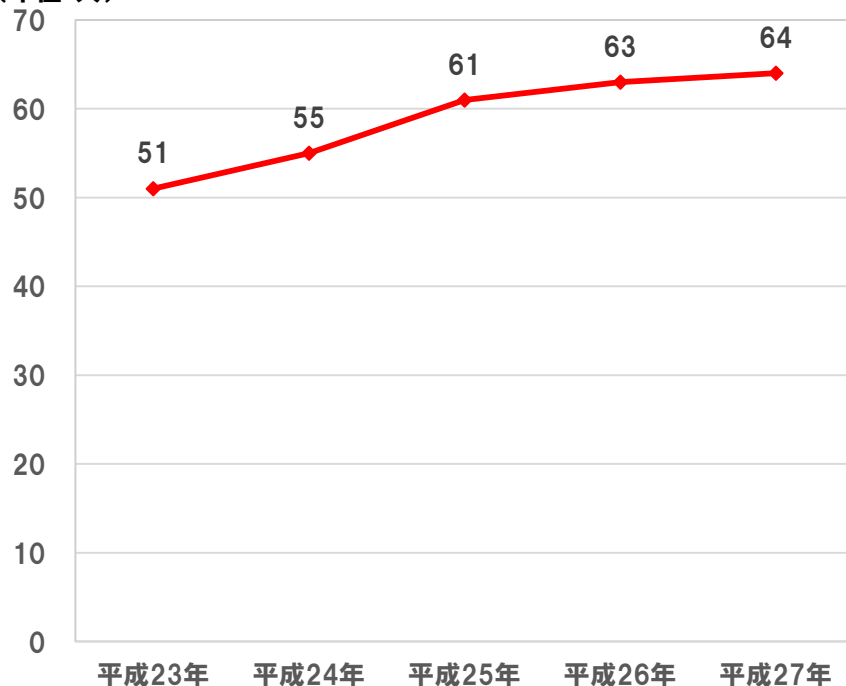
I. 静岡県の知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年末時点で64人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は10名であり、知的財産管理技能士は合計1,650名、全国10位である。

弁理士登録人数の推移

(単位:人)



出典:「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

知財総合支援窓口支援人数

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
4名	4名	2名	10名

注:平成28年度
出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
52名	656名	942名	1,650名	10位

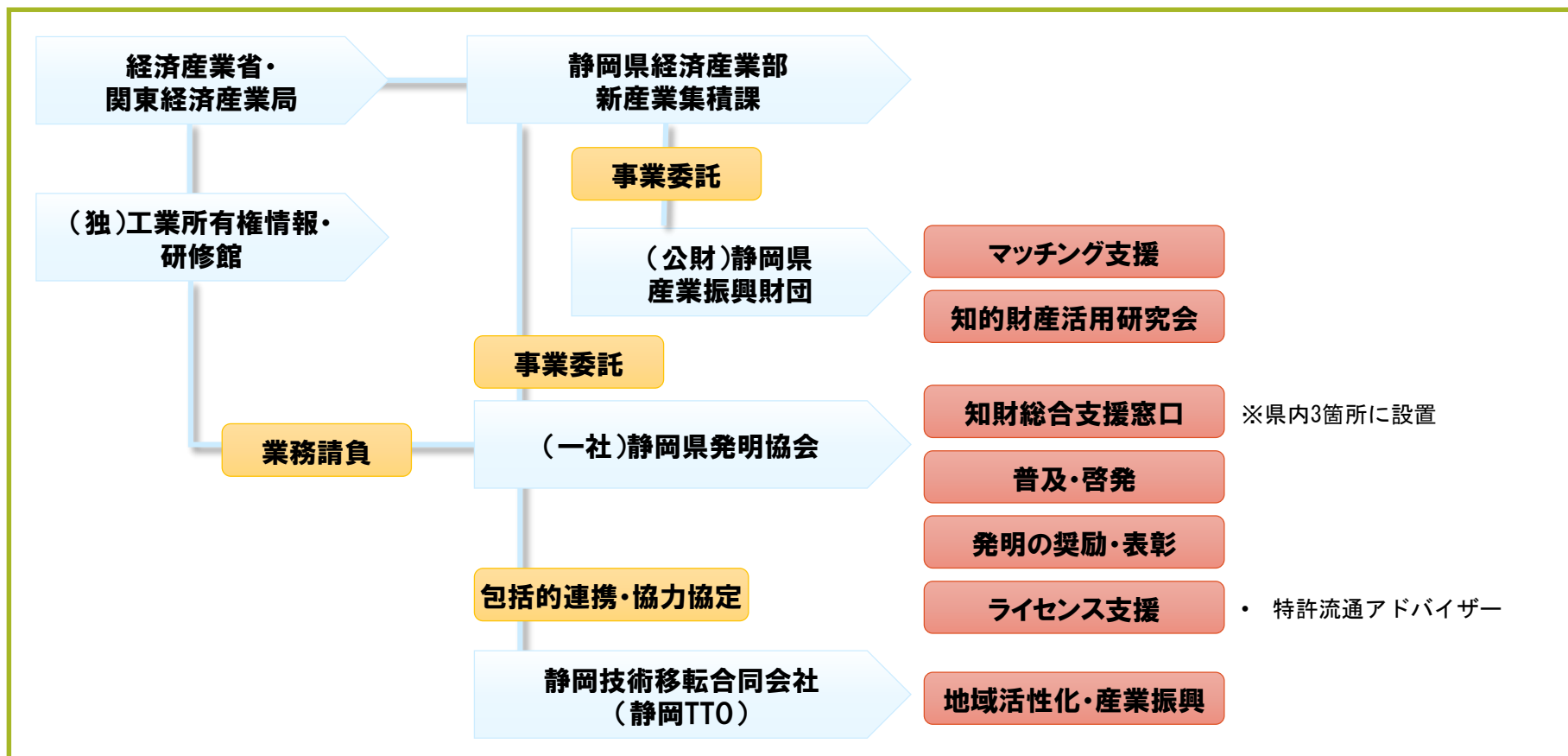
注:平成28年12月現在
出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

I. 静岡県の知的財産の現状

4. 支援推進体制

- ・ 静岡県の知的財産関連事業は、県、(一社)静岡県発明協会、(公財)静岡県産業振興財団等が中心となって展開している。同協会は、知財総合支援窓口運営業務を請け負うとともに、県からの受託事業として特許流通アドバイザーを設置し、同財団は大手企業等の開放特許と中小企業とのマッチング支援等を行っている。

静岡県の知的財産事業の実施体制



1. 静岡県の知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- ・ 静岡県では、知的財産流通促進事業として、企業や大学の特許流通の促進のため、技術シーズ発表会や大手企業等との知的財産マッチング等を行っている。

知的財産の事業

- ・ 主な実施事業は以下のとおり。

1. 知的財産流通促進事業

企業の知的財産の流通（特許流通アドバイザーによる、開放特許の掘り起こし、技術移転活動支援）や県内大学の大学保有技術活用（技術シーズ発表会）を促進している。

具体的には、「大手企業等知的財産マッチング」（平成26年～）を年2回以上実施している。現在、製品化1件、試作段階の案件数件のマッチング実績がある。また、「知的財産活用研究会」を開催している（平成28年～）。

これまでの 主な支援事例

1. 清照由苑（抹茶のブランド化）

百年以上守り続けてきた茶畑で育てた、手摘みの茶葉を石臼でひいた抹茶を商品化した。知財総合支援窓口が支援し、知的財産専門家を活用して、ブランド戦略として事業所名「清照由苑」及び商品名「白拍子」を商標登録した。

2. 株式会社いちまる（米ペースト製造装置）

静岡大学が開発した「米ペースト」を製造するための装置を開発した。知財総合支援窓口で知的財産の活用についてアドバイスするとともに、専門家が特許出願を、特許流通アドバイザーが特許実施許諾を支援した。

知的財産関連予算

- ・ 平成28年度の商工関連の知的財産事業予算は、「知的財産流通促進事業」の11,000千円。内容は企業の知的財産の流通促進や県内大学の保有技術活用促進である。

市町村の取組で 特筆すべき事例

- ・ 富士宮市：知的財産支援事業として、知的財産相談窓口を設け先行技術・商標調査・知的財産について経費助成や相談の受付を行うほか、高校生に対する知的財産教育の実施、セミナー開催、知的財産権の取得に関する費用補助、川崎モデル知的財産交流事業を行っている。

I. 静岡県の知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- ・ 知財総合支援窓口での相談件数は毎年増加しており、平成24年度は2,295件である。
- ・ 外国出願補助金の採択はない。

知財総合支援窓口における相談件数

(単位:件)



出典: 特許庁普及支援課

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全国順位	9位	5位	8位	6位

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特許	0	0	0	0
実用新案	-	0	0	0
意匠	0	0	0	0
商標	0	0	0	0
冒認対策	-	0	0	0
合計	0	0	0	0

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
参加者数	161名	163名	157名	166名

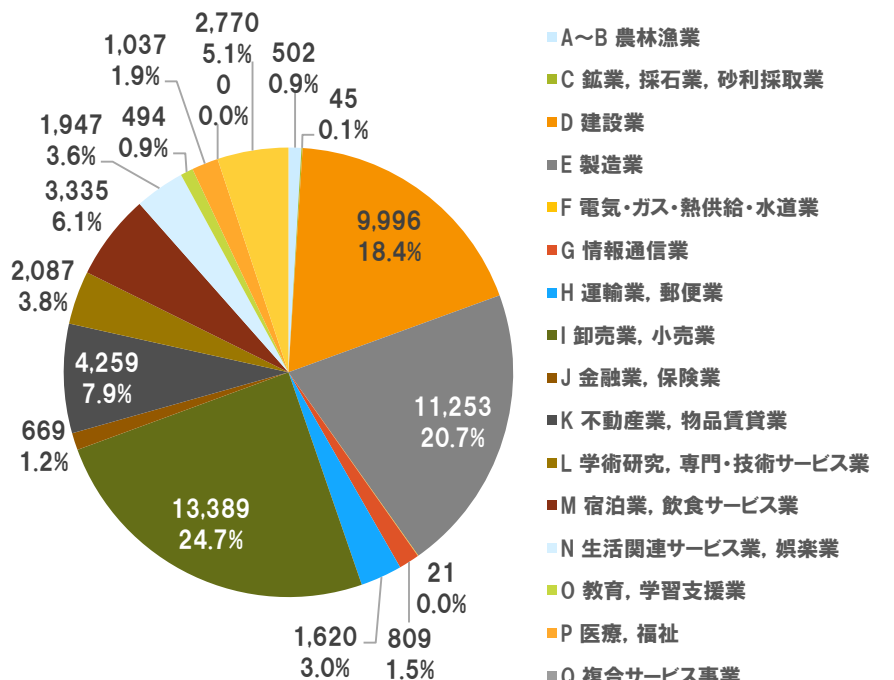
出典: 特許庁普及支援課

II. 静岡県の産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が24.7%と最も多く、次いで製造業20.7%、建設業18.4%となっている。
- 製造品出荷額は、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業が多い。また、全国順位では、飲料・たばこ・飼料製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、木材・木製品製造業(家具を除く)が全国1位となっている。

業種別企業数



出典:経済センサス(平成26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	4,224,897	2	1,118	2
電気機械器具製造業	2,051,248	2	581	5
化学工業	1,517,950	7	183	9
飲料・たばこ・飼料製造業	1,199,411	1	542	1
食品製造業	1,179,124	9	1,211	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	764,247	1	491	3
生産用機械器具製造業	720,444	7	1,066	5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	579,348	6	685	4
非鉄金属製造業	570,569	6	118	6
金属製品製造業	526,957	8	1,090	8
情報通信機械器具製造業	523,308	7	53	9
その他の製造業	285,703	3	363	5
はん用機械器具製造業	279,603	11	278	7
業務用機械器具製造業	254,416	10	143	11
鉄鋼業	233,124	17	148	9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	227,203	29	141	8
ゴム製品製造業	208,924	4	103	6
窯業・土石製品製造業	177,654	15	237	15
木材・木製品製造業(家具を除く)	172,754	1	284	3
印刷・関連産業	152,091	9	315	10
繊維工業	95,074	12	290	18
家具・装備品製造業	75,035	8	283	5
石油製品・石炭製品製造業	27,326	19	33	8
なめし革・同製品・毛皮製造業	4,314	17	21	13

注:従業者4人以上の事業所

出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年～26年)

II. 静岡県の産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ① アツミ電気株式会社

知的財産を技術的な信用力の柱として位置づけ、活発な製品開発と市場投入によって成長を遂げ、セキュリティ業界において確固たる地位を確立。

1 基本情報

- ・ 所在地：静岡県浜松市北区新都田4-2-2
- ・ 設 立：1974年4月（創業：1949年4月）
- ・ 資本金：97.6百万円
- ・ 従業員：119名（役員除く）

2 事業概要および特徴

- ・ 1978年に温度変化で人を検知する熱線センサを特許技術の開発により日本で初めて国産化し、以降も屋外用を含む各種センサや出入管理、映像監視等の各種セキュリティ機器及びシステムの自社開発、提供に取り組んできた。
- ・ 「製品開発」から「特許出願」への流れによって品質の基礎を確立することで、セキュリティビジネスが拡大、多様化する中でもセキュリティの総合専門メーカーとして競争力を維持している。



<各種センサー>



<コントローラー>

3 性能や品質へのこだわりから特許等の出願へ

- ・ 顧客の個別ニーズに対して自社単独でシステム提供から運用支援までのトータルサポートを行っている。
- ・ ユーザーの幅広いニーズに対応しうる高性能・高品質な製品開発を実現するために、日頃の製品開発の現場におけるさまざまな調査、検査、試験等において知的財産を強く意識しており、その成果である特許等が同社の信用力向上に貢献してきた。

4 「会社の成長」及び「他社との差別化」の柱として知的財産を活用

- ・ 経営層の知的財産に対する高い意識を基盤に、創業・成長期は知的財産権の取得を重要な経営戦略として積極的に展開し、自社技術の確立や優位性の確保を実現することで、市場におけるリーディングカンパニーとしての地位を固めてきた。
- ・ 企業の新規参入や低価格製品投入により競争が激化した現在の市場においても、知的財産戦略によって他社との違いを明確にすることで他社による模倣や権利化を排除している。知的財産戦略は、客観的な信用力を高める意味でも、今後とも同社の成長を左右する「柱」である。

II. 静岡県の産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ① アツミ電気株式会社

5 社員への知的財産教育の積極的な実施

- 開発のスキル向上を重要課題として位置づけ、弁理士による知的財産セミナーを開催し、知的財産権への理解や出願の重要性について意識の向上を図っている。
- 特許等の知的財産に対する取り組みは社内に根づいているものの、今後はさらに体制を整備することで、特許をより身近に感じ積極的に出願すること、先行調査の徹底により発想力を高め製品開発に取り組むことで出願に繋げていく等、知的財産を上手に活用し自社製品の開発や開発スキルの向上に繋げる仕掛けが重要となると考えている。

6 経営の先行指標として特許を活用

- 知的財産戦略を基盤に成長発展を遂げた同社にとっては、特許は自社製品力の指標であり、自社の活性化状況を示す重要なモノサシである。自社が開発した技術を実際に守り、他社との差別化を容易にするためにも、開発プロセスにおいて知的財産権の出願を強く意識することで、自社の技術開発力と対外的な技術信用力を向上させ、会社のブランド力を高めていく。

7 海外への出願に際し地方公共団体の補助金を利用

- 製品をEU、オーストラリア、中国、東南アジア、南アフリカ等に展開するにあたり、屋外のビームセンサの意匠出願の際に浜松市の海外特許等出願支援事業費補助金を利用した。



<浜松市のショールーム>

写真提供:アツミ電気株式会社

III. 參考資料

目次

1. 静岡県内の産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 特許情報提供事業者
- (4) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
- (5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
- (6) 産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

- (1) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (2) 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

4. 支援機関

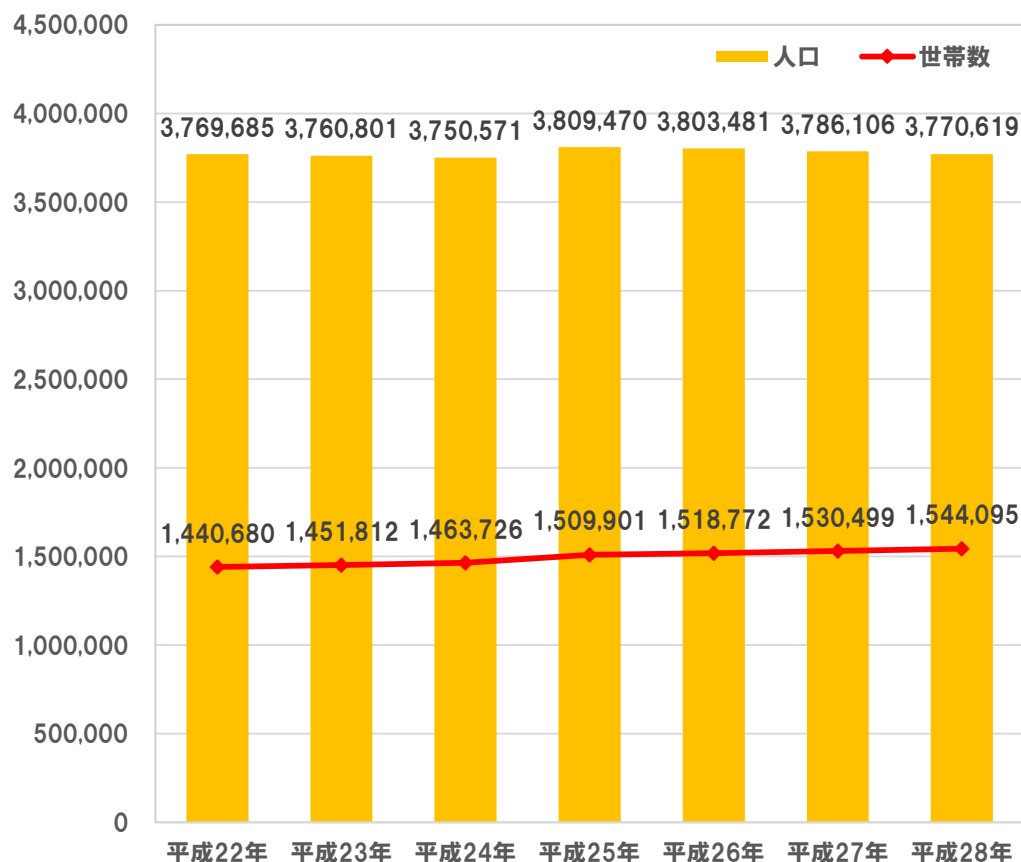
1. 静岡県の産業の現状

(1) 人口および世帯数

- 平成22年以後、世帯数は一貫して増加傾向にあるが、人口は平成25年以降に減少している。

人口および世帯数の推移

(単位:人・世帯)



(単位:人・世帯)

年	男	女	人口	世帯数
平成22年	1,862,426	1,907,259	3,769,685	1,440,680
平成23年	1,857,844	1,902,957	3,760,801	1,451,812
平成24年	1,852,360	1,898,211	3,750,571	1,463,726
平成25年	1,879,425	1,930,045	3,809,470	1,509,901
平成26年	1,876,932	1,926,549	3,803,481	1,518,772
平成27年	1,868,542	1,917,564	3,786,106	1,530,499
平成28年	1,861,080	1,909,539	3,770,619	1,544,095

出典: 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

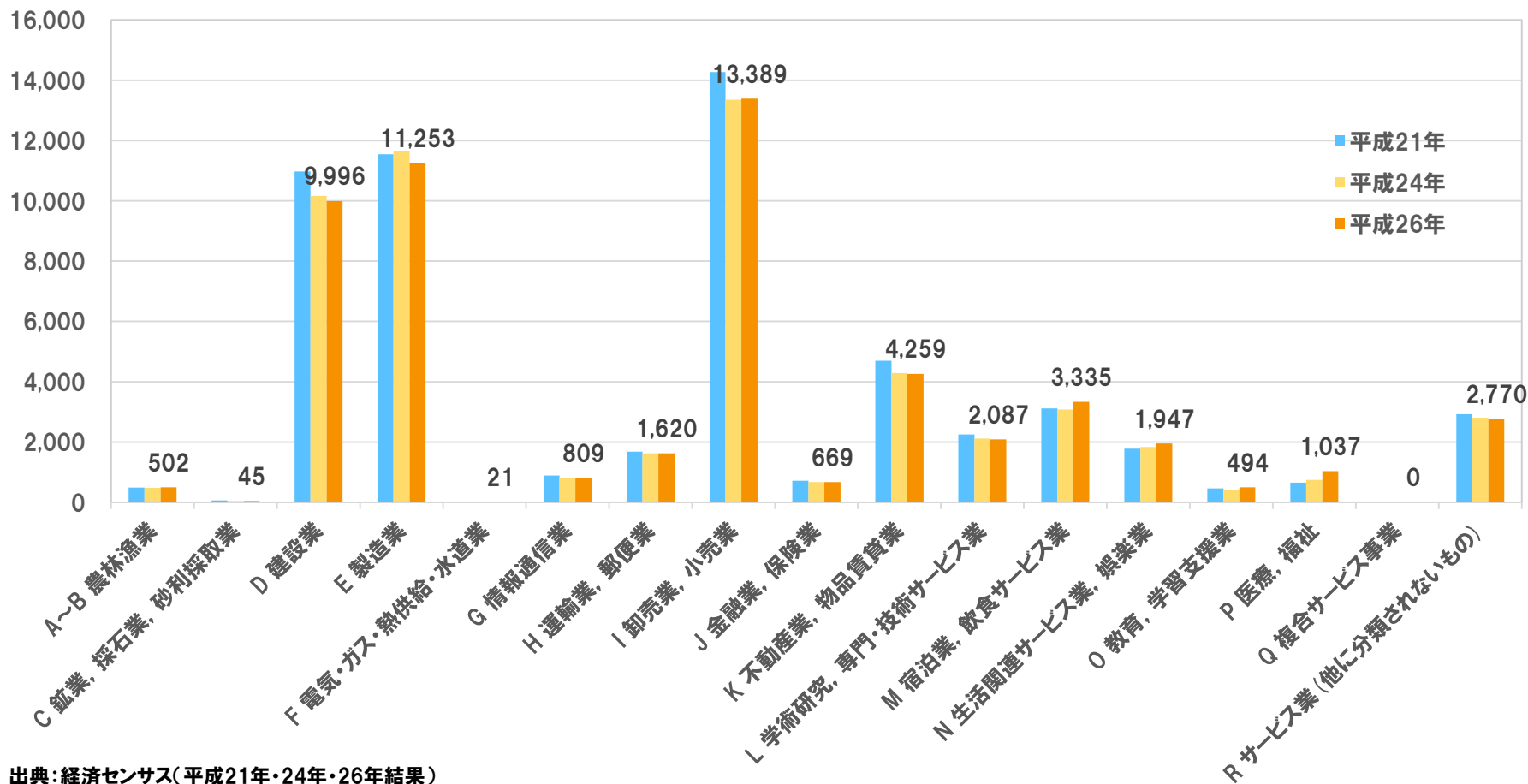
1. 静岡県の産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業、建設業となっている。
- 平成24年から26年の期間に微増、横ばいの業種が多い中、建設業、サービス業（他に分類されないもの）は減少が続いている。

(単位:社)

業種別企業数の推移



出典:経済センサス(平成21年・24年・26年結果)

1. 静岡県の産業の現状

(3) 規模別事業所数

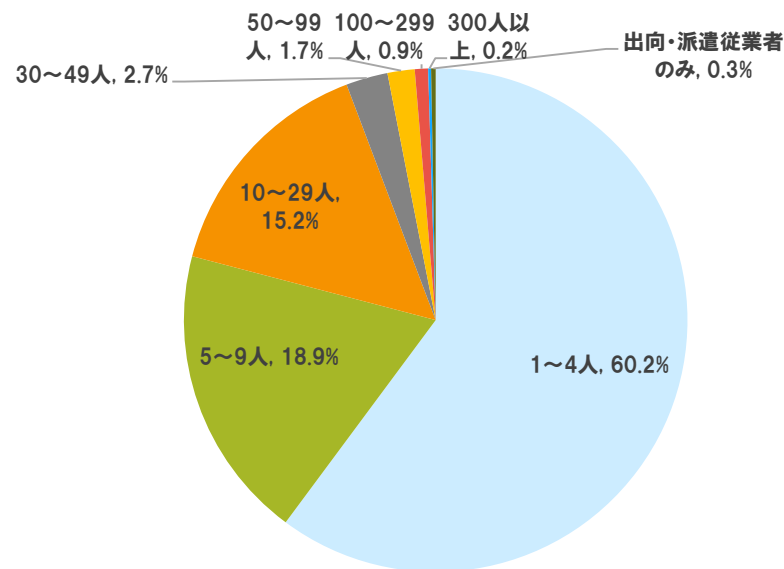
- 事業所数は、平成24年から26年の間に490件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、全国と比較して、1～4人の割合がやや多く、60.2%となっている。

従業員規模別事業所数の推移

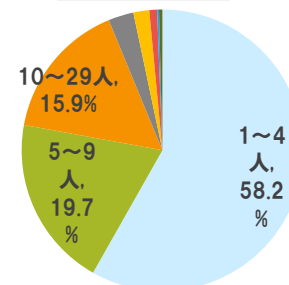
従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
A～R 全産業 (S公務を除く)	178,399	1,736,157	178,889	1,739,632
1～4人	107,591	231,125	107,619	226,273
5～9人	34,277	224,208	33,853	221,497
10～29人	26,442	426,557	27,116	437,055
30～49人	4,613	173,857	4,802	180,484
50～99人	3,057	208,303	3,122	212,654
100～299人	1,537	240,734	1,521	237,618
300人以上	350	231,373	336	224,051
出向・派遣従業者のみ	532	-	520	-

出典：経済センサス 活動調査(平成24年、平成26年)

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



【参考】従業員規模別事業所数(全国)



出典：経済センサス 活動調査(平成26年)

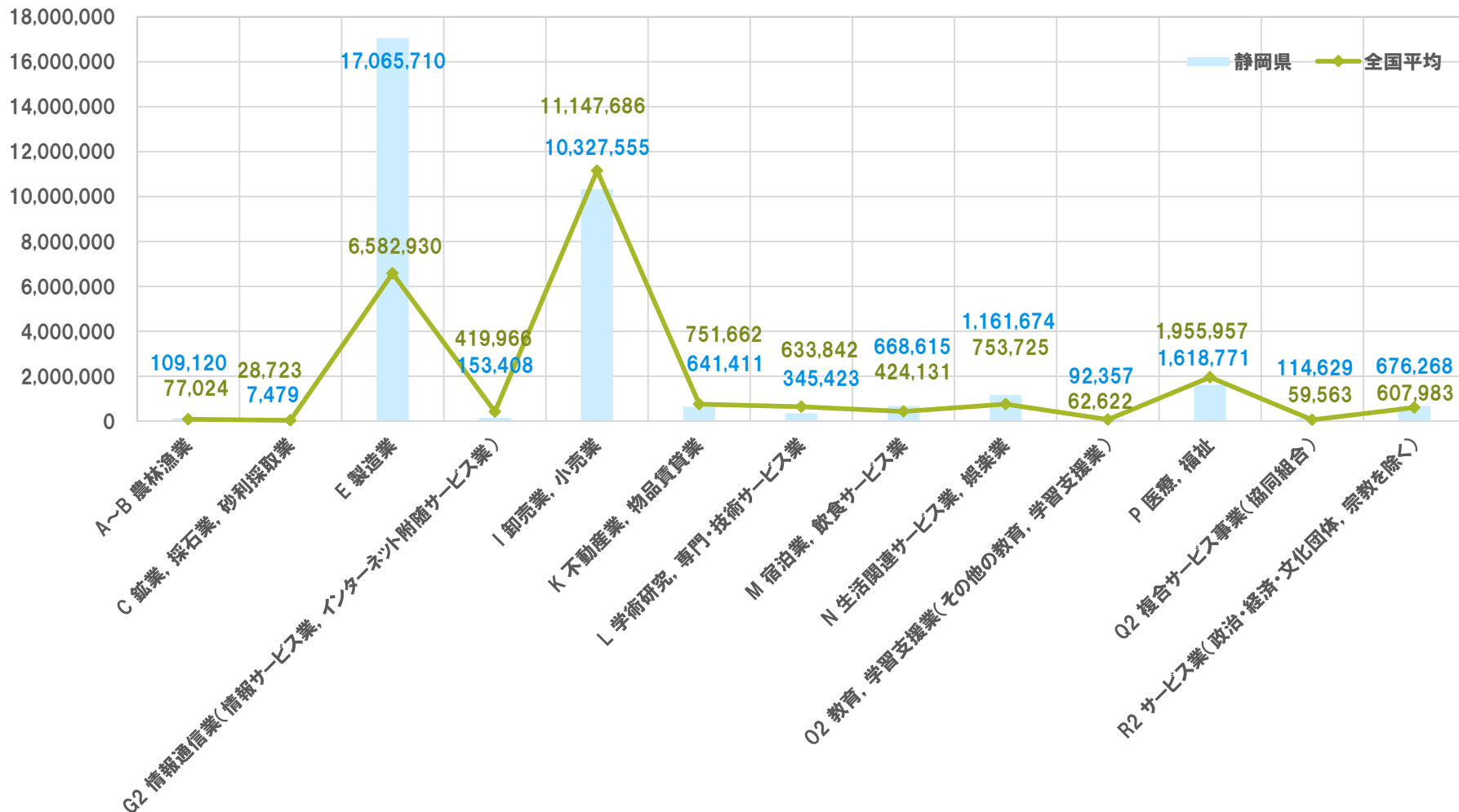
1. 静岡県の産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業が多い。
- 多くの業種が全国平均とほぼ同水準か下回っている中で、製造業は全国平均の2倍以上となっている。

(単位:百万円)

業種別売上高



出典:経済センサス 活動調査(平成26年)

1. 静岡県の産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の約2.5倍で平成23年から微増である。産業分類別では、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業が多く、全国順位では、いずれも2位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業と輸送用機械器具製造業が多く、全国で3位、2位である。

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年～26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	4,224,897	2	1,118	2
電気機械器具製造業	2,051,248	2	581	5
化学工業	1,517,950	7	183	9
飲料・たばこ・飼料製造業	1,199,411	1	542	1
食料品製造業	1,179,124	9	1,211	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	764,247	1	491	3
生産用機械器具製造業	720,444	7	1,066	5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	579,348	6	685	4
非鉄金属製造業	570,569	6	118	6
金属製品製造業	526,957	8	1,090	8
情報通信機械器具製造業	523,308	7	53	9
その他の製造業	285,703	3	363	5
はん用機械器具製造業	279,603	11	278	7
業務用機械器具製造業	254,416	10	143	11
鉄鋼業	233,124	17	148	9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	227,203	29	141	8
ゴム製品製造業	208,924	4	103	6
窯業・土石製品製造業	177,654	15	237	15
木材・木製品製造業(家具を除く)	172,754	1	284	3
印刷・同関連業	152,091	9	315	10
繊維工業	95,074	12	290	18
家具・装備品製造業	75,035	8	283	5
石油製品・石炭製品製造業	27,326	19	33	8
なめし革・同製品・毛皮製造業	4,314	17	21	13

注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年～26年)

1. 静岡県の産業の現状

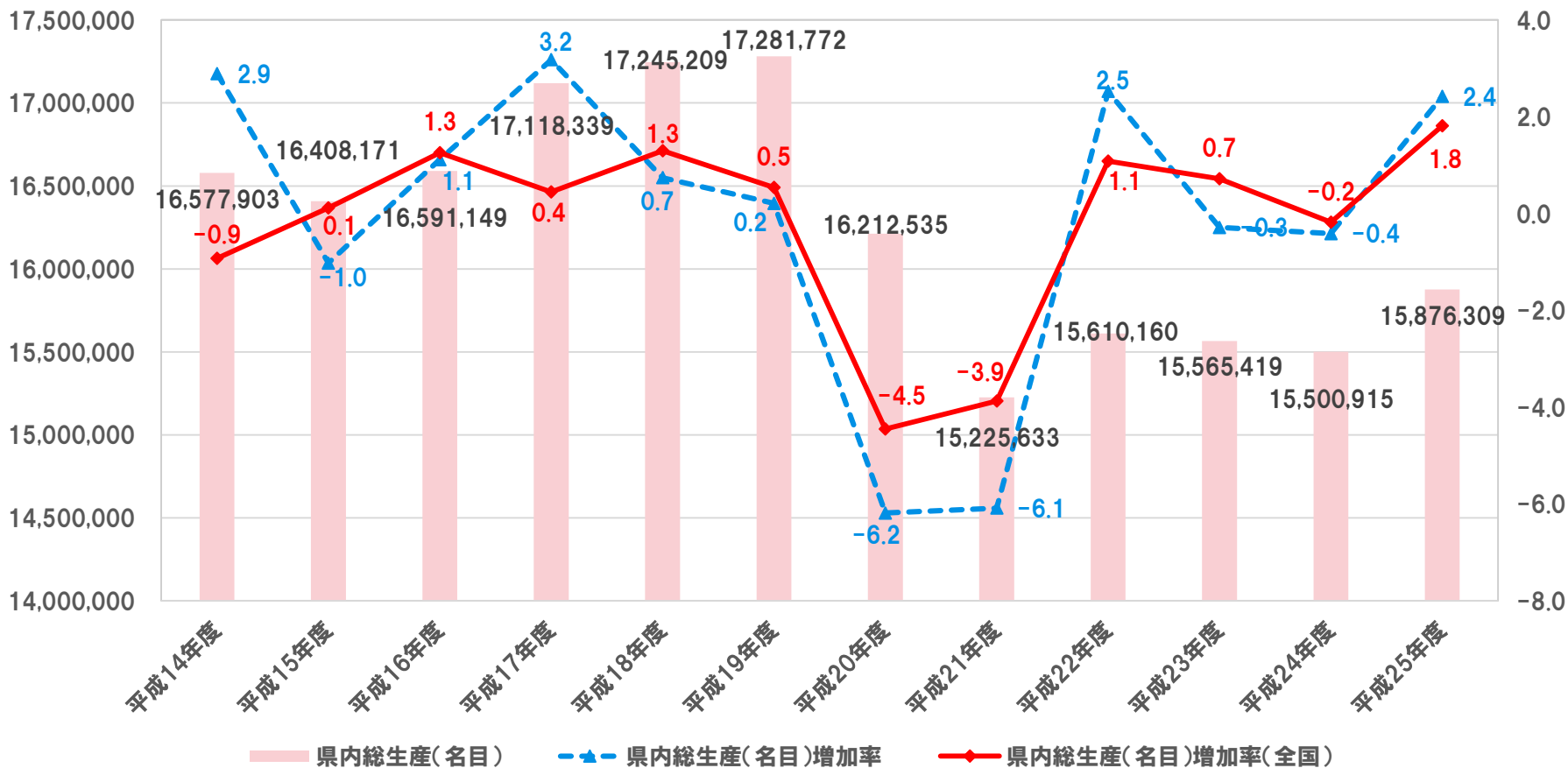
(6) 県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で15,876,309百万円で全国順位10位である。増加率は全国と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

(単位:百万円)

県内総生産の推移

(単位:%)



出典：内閣府 県民経済計算(平成14年度～平成25年度)

1. 静岡県の産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が1,721,674百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が1,159,030百万円、医療・福祉が577,797百万円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)産業構造マップ-全産業の構造

1. 静岡県の産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額では、飲料・たばこ・飼料製造業、パルプ・紙・紙加工業の特化係数が高い。平成2年と平成24年の間では、飲料・たばこ・飼料製造業が、大きく伸びている。
- 労働生産性では、木材・木製品製造業(家具を除く)とゴム製品製造業の特化係数が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成2年、平成24年)

業種中分類名	平成2年				平成24年			
	付加価値額 (円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	付加価値額 (円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)
食料品製造業	36,994,165	43,562	0.8415	1.0610	42,711,333	43,275	0.7684	1.1758
飲料・たばこ・飼料製造業	14,397,431	8,816	1.0645	0.7494	32,845,280	10,367	2.1276	1.2177
繊維工業	20,293,442	23,636	0.6529	1.5468	3,332,012	4,740	0.3428	1.2133
木材・木製品製造業(家具を除く)	8,514,226	12,132	0.9858	0.9806	6,660,898	5,107	1.4626	1.6082
家具・装備品製造業	10,334,671	14,914	1.0980	0.8409	3,726,001	4,559	0.9071	1.1516
パルプ・紙・紙加工品	38,359,170	30,723	2.2185	1.0186	26,073,331	17,585	1.8314	1.1582
印刷・同関連業	9,098,167	11,408	0.4541	0.8702	6,856,464	8,167	0.4435	0.9239
化学工業	93,408,331	20,299	1.5414	1.4625	67,809,328	22,658	1.0483	0.9463
石油製品・石炭製品	649,322	361	0.1671	0.6074	711,958	335	0.1494	0.4930
プラスチック製品	22,677,530	22,720	1.0134	0.9842	20,538,082	23,464	0.7511	0.8017
ゴム製品製造業	10,123,902	8,285	1.3688	1.2814	11,473,063	7,576	1.7514	1.4088
なめし革・同製品・毛皮	187,767	567	0.0770	0.5035	81,737	135	0.1120	0.9906
窯業・土石製品	9,856,887	9,066	0.3457	0.8836	9,041,241	6,383	0.4838	1.1100
鉄鋼業	7,478,403	5,312	0.2826	0.7608	4,906,414	3,975	0.2888	0.8114
非鉄金属	19,927,822	12,520	1.7943	1.1661	11,137,172	7,832	0.9317	0.9670
金属製品	30,950,619	33,375	0.7050	0.9018	19,299,766	21,716	0.5821	0.9303
一般(はん用・生産用・業務用)機械器具	65,918,687	61,571	0.7750	0.9013	50,605,475	49,946	0.6014	0.7894
電子部品、電気・情報通信機器	95,325,674	80,939	0.8381	1.0319	89,397,883	57,302	1.1257	1.2341
輸送用機械器具	105,896,239	85,567	1.4810	0.8248	158,777,031	85,098	1.5613	1.0417
その他の製造業	34,721,897	27,399	2.4469	1.4306	12,629,483	10,705	1.3438	1.1353

注：特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

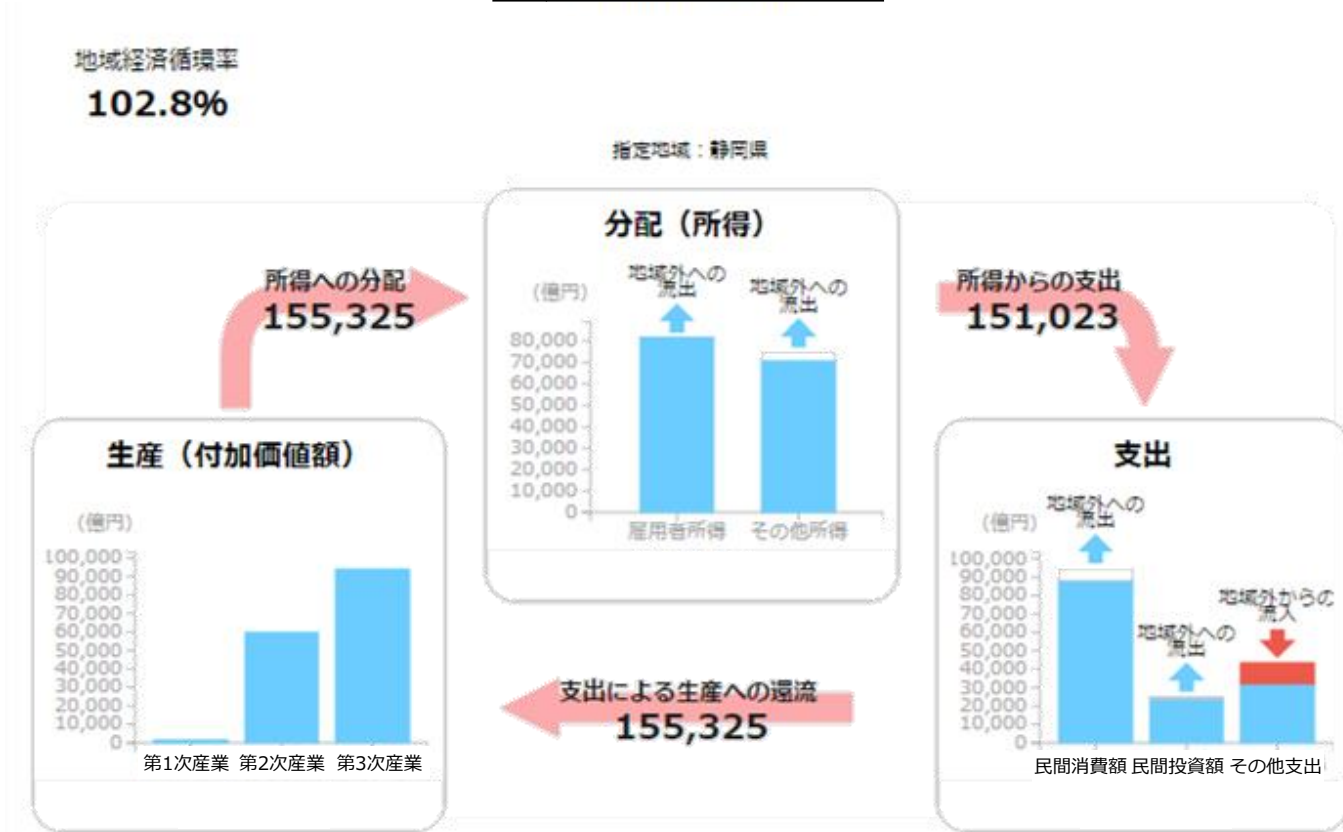
出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

1. 静岡県の産業の現状

(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心となっている。他県と比較して、第2次産業の割合が非常に高い。分配(所得)では、雇用者所得、その他所得のいずれもわずかではあるが地域外に流出しており、全体で流出超過となっている。
- 支出は、民間消費額、民間投資額について地域外に流出しており、その他支出が地域外から流入していることから、全体では流入超過となっている。

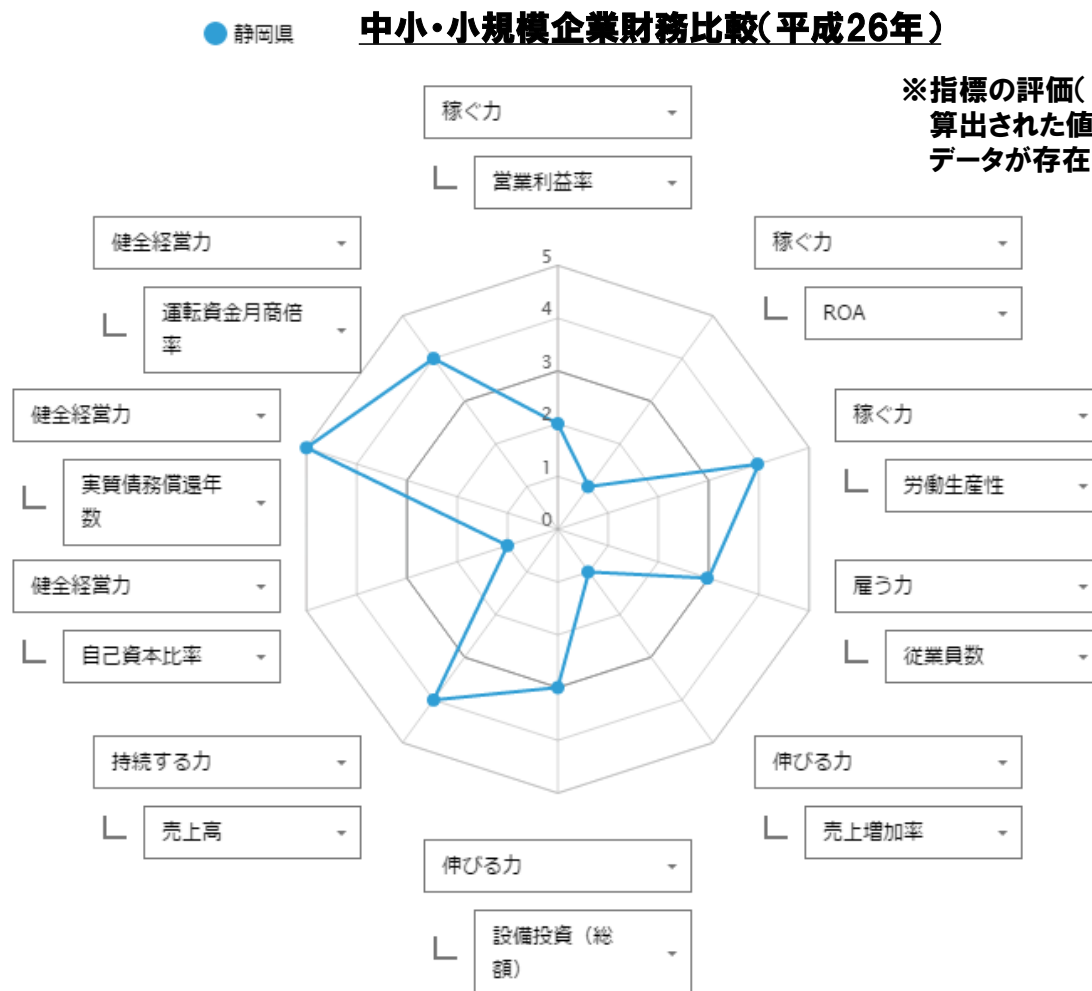
地域経済循環(平成22年)



1. 静岡県の産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、実質債務償還年数、運転資金月商倍率といった「健全経営力」は高いものの、売上増加率といった「伸びる力」や、営業利益率やROAといった「稼ぐ力」が低い。



注:産業指定は全ての大分類

出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、静岡大学と浜松医科大学が多い。静岡大学は、平成24年度から微増しており、平成27年度は818百万円であった。浜松医科大学も平成24年度から増加傾向にあり、平成27年度は675百万円であった。

大学研究機関等の研究開発費の推移

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
静岡大学	平成23年度	194	183,035	119	958,824	313	1,141,859
	平成24年度	199	191,782	99	506,194	298	697,976
	平成25年度	187	215,287	86	589,361	273	804,648
	平成26年度	197	248,525	77	526,844	274	775,369
	平成27年度	201	282,657	88	535,411	289	818,068
浜松医科大学	平成23年度	43	60,653	74	484,978	117	545,631
	平成24年度	39	46,078	70	350,965	109	397,043
	平成25年度	40	48,665	68	416,337	108	465,002
	平成26年度	43	50,402	70	501,288	113	551,690
	平成27年度	53	42,241	127	632,796	180	675,037
静岡県立大学	平成23年度	50	79,110	47	170,998	97	250,108
	平成24年度	61	91,101	36	120,040	97	211,141
	平成25年度	55	95,402	28	93,914	83	189,316
	平成26年度	53	101,287	41	115,241	94	216,528
	平成27年度	55	117,623	65	202,243	120	319,866
静岡文化芸術大学	平成23年度	1	500	3	2,880	4	3,380
	平成24年度	1	500	1	800	2	1,300
	平成25年度	2	850	-	-	2	850
	平成26年度	2	1,100	1	1,202	3	2,302
	平成27年度	6	4,237	4	3,528	10	7,765
常葉大学	平成23年度	-	-	-	-	0	0
	平成24年度	-	-	-	-	0	0
	平成25年度	1	200	-	-	1	200
	平成26年度	-	-	-	-	0	0
	平成27年度	2	200	18	30,518	20	30,718
静岡理工科大学	平成23年度	6	18,428	9	24,612	15	43,040
	平成24年度	11	30,559	4	117,985	15	148,544
	平成25年度	17	26,153	11	126,472	28	152,625
	平成26年度	14	26,636	15	83,846	29	110,482
	平成27年度	22	38,618	11	77,129	33	115,747

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
静岡福祉大学	平成23年度	1	1,000	-	-	1	1,000
	平成24年度	1	650	-	-	1	650
	平成25年度	-	-	-	-	0	0
	平成26年度	-	-	-	-	0	0
	平成27年度	3	565	-	-	3	565

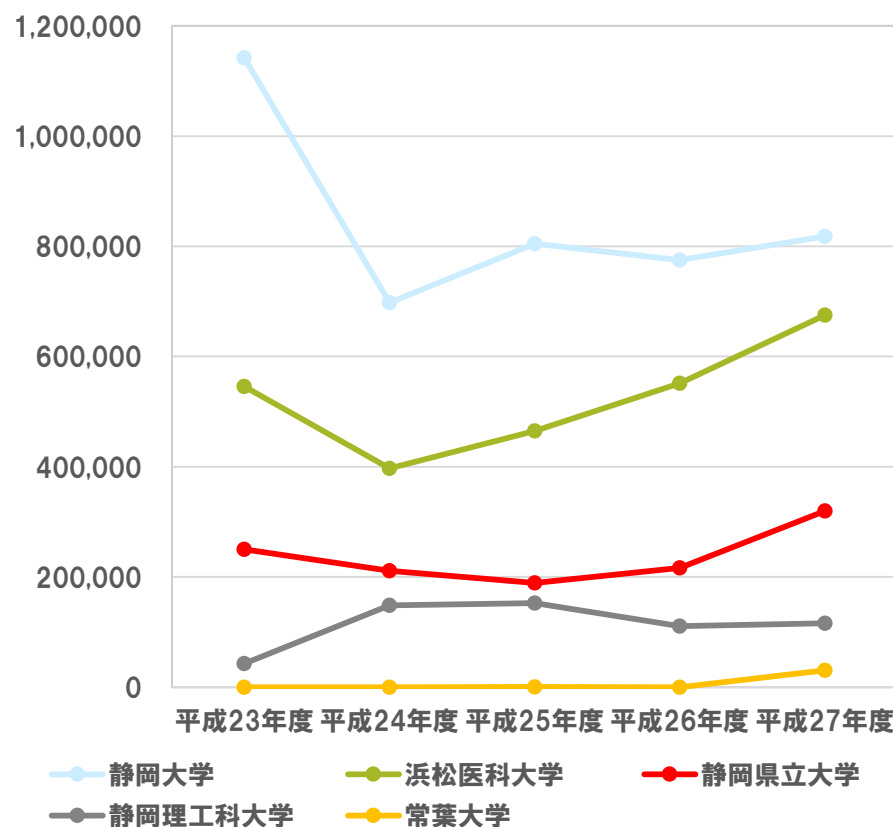
出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(平成23年～平成27年)

2. 知的財産に関する現状

(1) 企業や大学研究機関等における研究開発費

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位:千円)



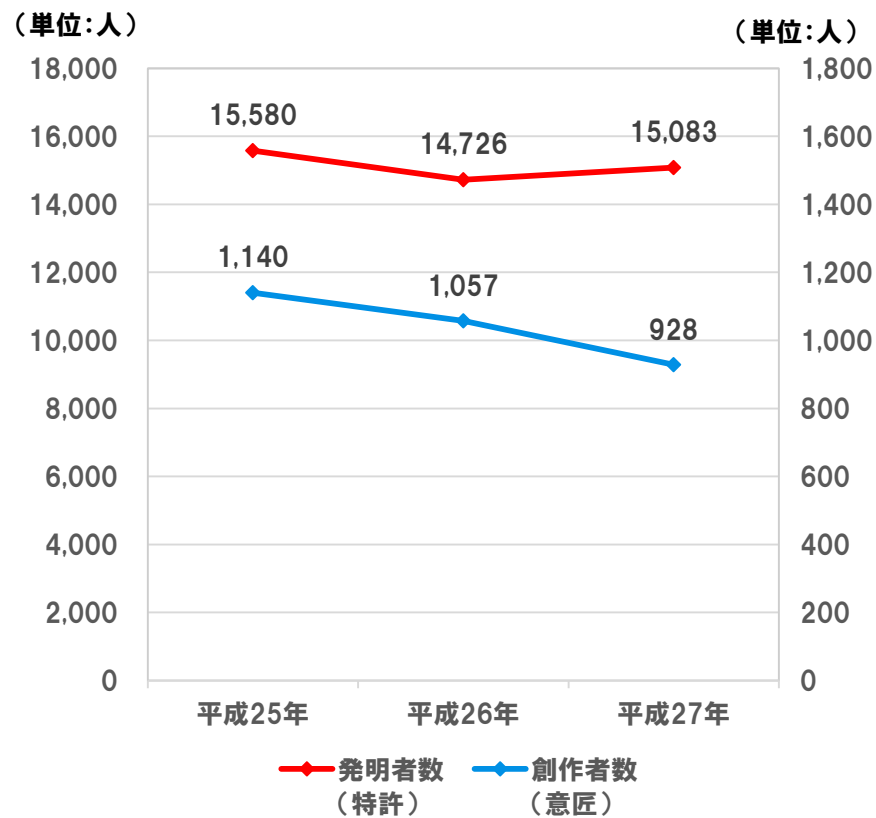
出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(平成23年～平成27年)

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数(特許)が全国8位、創作者数(意匠)が8位である。

発明者数(特許)および創作者数(意匠)の推移



注:日本人によるもの
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

	平成25年	平成26年	平成27年	全国順位 (27年)
発明者数 (特許)	15,580	14,726	15,083	8位
創作者数 (意匠)	1,140	1,057	928	8位

注:日本人によるもの
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

2. 知的財産に関する現状

(3) 特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者は、以下の通り。

特許情報提供事業者

サービス内容	事業者名
調査・検索サービス	インパテック株式会社
パテントマップ作成サービス	インパテック株式会社
その他情報提供サービス	浜松商工会議所

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

2. 知的財産に関する現状

(4) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は27団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体は、三島函南農業協同組合の1団体である。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年1月16日現在)

	団体名	地域団体商標	住所
1	伊東温泉旅館ホテル協同組合	伊東温泉	静岡県伊東市中央町13番28号
2	伊豆漁業協同組合	稲取キンメ	静岡県下田市外ヶ岡11番
3	伊豆長岡温泉旅館協同組合	伊豆長岡温泉	静岡県伊豆の国市古奈255
4	遠州灘ふぐ調理用加工協同組合	遠州灘天然とらふぐ	静岡県浜松市西区館山寺町2003番地の2
5	遠州夢咲農業協同組合	掛川茶	静岡県菊川市下平川6265番地
6	掛川市農業協同組合	掛川牛、掛川茶	静岡県掛川市弥生町234番地
7	掛川茶商協同組合	掛川茶	静岡県掛川市弥生町234番地
8	蒲原桜海老商業協同組合	駿河湾桜えび	静岡県静岡市清水区蒲原新田二丁目11番5号
9	三ヶ日町農業協同組合	三ヶ日みかん	静岡県浜松市北区三ヶ日町三ヶ日885番地
10	三島函南農業協同組合	三島馬鈴薯	静岡県三島市谷田141番地の1
11	三方原開拓農業協同組合	三方原馬鈴薯	静岡県浜松市北区三幸町78の5
12	沼津魚仲買商協同組合	沼津ひもの	静岡県沼津市蛇松町32番地の3
13	焼津鰹節水産加工業協同組合	焼津鰹節	静岡県焼津市焼津5丁目16番16号
14	静浦ひもの協同組合	沼津ひもの	静岡県沼津市獅子浜243番地の1
15	静岡県開拓農業協同組合連合会	三方原馬鈴薯	静岡県静岡市葵区栄町4静岡栄町ビル12階
16	静岡県経済農業協同組合連合会	静岡茶、見方原馬鈴薯	静岡県静岡市駿河区曲金3丁目8番1号
17	静岡県茶商工業協同組合	静岡茶	静岡県静岡市葵区北番町81番地
18	静岡漆器工業協同組合	駿河漆器	静岡県静岡市葵区幸町10番地の6
19	川根茶業協同組合	川根茶	静岡県榛原郡川根本町下長尾269番地の1
20	大井川港桜海老商業協同組合	駿河湾桜えび	静岡県焼津市飯渕1960番地
21	熱海温泉ホテル旅館協同組合	熱海温泉	静岡県熱海市田原本町9番1号
22	函南東部農業協同組合	丹那牛乳	静岡県田方郡函南町丹那367番地の4
23	とびあ浜松農業協同組合	三方原馬鈴薯	静岡県浜松市東区有玉南町1975番地
24	富士東製茶農業協同組合	東山茶	静岡県掛川市東山730番地
25	由比港漁業協同組合	由比桜えび	静岡県静岡市清水区由比今宿字浜1068番地の2
26	由比桜海老商工業協同組合	駿河湾桜えび、由比桜えび	静岡県静岡市清水区由比今宿1072番地の3
27	三島商工会議所	みしまコロツケ	静岡県三島市一番町2の29

2. 知的財産に関する現状

(4) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示制度の登録団体

◆地理的表示保護制度の登録団体(平成28年12月7日現在)

	団体名	登録産品名称	住所
	三島函南農業協同組合	三島馬鈴薯(ミシマバレイショ)、MISHIMA BAREISHO	静岡県三島市谷田字城の内141-1

出典:農林水産省ホームページ(平成28年12月現在)

2. 知的財産に関する現状

(5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、2社である。

知財功労賞
表彰企業
(平成24～28)

企業名	表彰概要
該当企業なし	

出典：特許庁ホームページ

知的財産権
活用事例集
2016
掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
アクアイン テック株式会 社	建築・建 設・土木	静岡県掛川 市伊達方 1162-1	既存インフラの維持・向上に寄与する技術を提供し、安全・安心な市民生活に貢献している企業である。海外の管きょ更生技術の導入をきっかけに、国内風土に合わせた新たな工法を開発している。開発技術の万全な品質管理体制の構築とライセンスネットワークで普及活動を行っている。知財管理体制の整備と支援策を積極的に活用している。
国本工業株 式会社	金型・プ レス加 工・工業 部品	静岡県浜松 市東区貴平 町330	主に自動車用エンジン部品や排気部品に関わるパイプ素材を使用した自動車部品などの開発や設計、製造を行っている企業である。独自の特殊加工技術と世界初の「チューブフォーミングシステム」を開発している。技術に応じた特許権の取得とノウハウ管理、特徴的なデザインは意匠権で保護するなどの戦略も行っている。次世代人材育成のためのロードマップ(10年育成計画)の実施に取り組んでいる。

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 静岡大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で37位、浜松医科大学が同収入で18位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入(金額:千円)	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権 数
静岡大学	国立	大学	74	141	10,709	440	105	131
浜松医科大学	国立	大学	20	10	29,180	107	8	9
沼津工業高等専門学校	国立	高専	0	0	0	4	0	0
静岡県立大学	公立	大学	14	8	1,391	46	8	7
静岡文化芸術大学	公立	大学	0	2	0	2	1	0
静岡理工科大学	私立	大学	2	0	0	1	0	0

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

(1) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
静岡大学	法学部 情報学部 大学院	法学部の科目として「知的財産法」があり、情報学部の選択科目として「知的財産論」がある。また、知的財産についてのインターンシップ「知的財産実践」があり、事前学習ののち、県内企業での就業体験を通して企業の知的財産管理を学ぶ。これら以外に、工学専攻科においても共通科目として「知的財産論」という科目がある。
静岡県立大学	全学部	全学部共通として、「知的財産管理入門」(1単位)という知的財産管理で必要とされる基礎知識及び基礎技能の学習を目的とした科目がある。

出典:各大学ホームページ

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

(2) 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

◆静岡大学における知財を実践で学ぶためのインターンシップ

- ・ 静岡大学では、全学部の3年生を対象として、インターンシップを利用して、企業の知的財産の現場を体験することにより、知的財産に係る実務能力の向上を図ることを目的とした科目が整備されている。

項目	概要
クラス・対象学年・単位数	全学共通科目・3年・2単位
授業の目標	浜松市周辺企業でのインターンシップを通じ、企業の知財管理・知財戦略に触れることで、知財の保護と活用の重要性について理解を深め、知的財産に係る実務能力の向上を図ることを目的とする。
学習内容	本科目は、静岡県、浜松信用金庫との連携により、各学部の専門に依存しない多岐にわたる技術分野において、知的財産業務に特化した受入れプログラムに基づき、浜松市周辺企業でインターンシップをおこなう。 学習内容は、事前演習、実習（インターンシップ）、事後報告の段階を経る。 事前学習では、知的財産全般の基本事項を理解し、実習に必要な特許調査技術を習得する。 実習では、事前に習得した特許調査技術を基に企業の知財部署での調査業務に携わる。 実習終了後は、実習期間内の知財業務全般を振り返り、レポートの作成、全体報告会における発表を行う。
授業計画	◆事前演習（7回） 学習テーマ ・知的財産制度の概要 ・特許書類の読み方 ・特別許可情報の重要性、調査方法の学習 ・J-PlatPatを用いた国内特許の検索方法 ・Espacenet等を用いた外国特許の検索方法 ・特許情報の活用方法 ・開放特許を用いた発明内容の学習 ◆実習（インターンシップ） 大学の夏季休業期間内（8月～9月）で企業での就業体験 ◆事後報告 実習終了後～10月上旬までの1日、実習の振り返りを行うとともに、レポート作成や報告会での発表の仕方を学ぶ。

4. 支援機関

- 静岡県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

#	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口(静岡市)	(一社)静岡県発明協会内 静岡市葵区追手町44-1	TEL054-251-6000 FAX054-254-7663	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
2	知財総合支援窓口(沼津市)	(一社)静岡県発明協会沼津支所内 沼津市大手町1-1-3	TEL055-963-1055 FAX055-963-1055	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
3	知財総合支援窓口(浜松市)	(一社)静岡県発明協会浜松支所内 浜松市中区東伊場2-7-1	TEL053-489-8111 FAX053-450-2100	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
4	(一社)静岡県発明協会	静岡市葵区追手町44-1	TEL054-254-7575 FAX054-254-7663	発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図る。
5	(公財)静岡県産業振興財団	静岡市葵区追手町44-1	TEL054-273-4434 FAX054-251-3024	新規開業や独立創業、経営革新、経営基盤の強化等の支援及び企業の研究開発を促進するため産学官連携による支援を行っている。
6	(公財)浜松地域イノベーション推進機構	浜松市中区東伊場2-7-1	TEL053-489-8111 FAX053-450-2100	啓発、特許・商標等の調査、知財に関する各種相談、講演会や人材育成講習の開催、大学の技術移転機関との連携等を支援している。

出典：各機関のホームページ

4. 支援機関(MAP)

(静岡県)

